

令和2年度 第1回 庁舎建替庁内検討委員会 会議録

《日 時》 令和2年5月1日（金） PM1:30~2:10

《場 所》 第2委員会室

《出席者》 総合政策部長、財務部長、市民環境部長、危機管理部長、保健部長、子ども家庭応援部長、魅力創造部長、まちづくり推進部長、建設部長、議会事務局長、会計管理者、上下水道局長、教育総務部長、学校教育部長、生涯学習部長、監査（選挙管理委員会）事務局長、公営競技事業所長、消防長

《事務局》 総務部長、庁舎建設準備課長・課員3名

【議題1】岸和田市新庁舎整備基本計画について

一 事務局による説明 一

1. 現状の課題と庁舎整備の必要性

本庁舎は、耐震性に問題があるとともに老朽化している。また業務量や書類が増え執務面積の確保が難しくなったことから、狭あい化やバリアフリー対応、さらに窓口におけるプライバシーへの配慮や情報セキュリティの配慮も十分でない。そこで、庁舎の耐震化は建替えによることとし、平成23年度に庁舎建替庁内検討委員会を発足して建替えの検討を開始し、平成25年度に報告書の作成、平成30年度に建設場所を決定、令和元年度に基本計画を策定した。建替えにより、市民サービスの向上や防災拠点としての機能強化、執務環境の改善を行い、スムーズな行政遂行の実施を目指すものである。

2. 新庁舎の導入機能

新庁舎の整備において導入すべき機能を考えるにあたりコンセプトを「来庁者に、働く者に、”効率的で全てにやさしい”新庁舎」とし、「分かりやすく効率的で柔軟な庁舎」、「市民生活の安全と安心を支える庁舎」、「周辺環境と調和し、みんなから親しまれる庁舎」というサブコンセプトごとに導入すべき機能をまとめている。

3. 施設計画

新庁舎の規模は、執務環境調査結果等を基に条件整理し、新庁舎建設中の市民サービス低下や建設費用を抑制するため、耐震性能を満たし耐用年数上まだまだ使用可能な「別館・第2別館を継続使用」、執務環境調査結果や他市事例を参考に「文書・物品量を現状から50%削減」を目標とし、新庁舎の規模を必要最小限に抑えた延床面積約15,400㎡とした。

配置計画は、主に窓口関係の部署を集約する北館、議会・企画・総務関係の南館の2棟とし、南館は現在の本庁舎敷地に約3,000㎡の地下駐車場を備えた延床面積10,900㎡、北館は市民会館跡駐車場敷地に延床面積7,500㎡、また南館に隣接する上下水道局倉庫敷地に約3,000㎡の立体駐車場を建設する計画である。

4. 事業計画

計画事業費は、131億6千万円を想定（設計6.79億円、工事（仮設庁舎、立体駐車場込）109.8億円、その他（什器備品・移転費等）3.1億円、これらに10%の消費税等加算）。財源は市町村役場機能緊急保全事業による起債と庁舎建設基金を活用し、残りを一般財源から賄う。

令和2年度にデザインビルド（設計・施工一括発注）業者を選定し、令和3・4年度に基本・実施設計を、令和4年度途中から事業着手し、令和7年度前半に北館の供用開始、令和10年度半ばに南館の供用開始を想定している。

【議題2】デザインビルド業者の選定について

一 事務局による説明 一

本日お示しする実施要領・評価基準案は、4月6日に開催した第1回岸和田市新庁舎設計及び施工事業者選定委員会（コロナウイルス感染拡大防止のためWEB会議で実施。また実施要領・評価基準・要求水準についてはプロポーザル応募事業者の公平性の観点から公募開始までは非公開）で審議頂いた意見を反映したもので、5月11日の第2回の選定委員会で再度審議いただき決定する。

また要求水準案について4月20日より全課へ意見照会を行い、頂いた意見と事務局の対応を本日一覧にしてお示ししているが、検討委員会後に各課へ再度お示し意見を伺う。内容について意見があれば5月15日までに事務局まで連絡をお願いする。5月26日の政策調整会議、6月1日の政策決定会議に諮り、6月初旬に公募を開始する予定である。

一 委員会における意見等 一

現在のコロナウイルス禍で建設業にも影響が及ぶ中、参加表明を行う事業者がいるかは疑問である。

要求水準の意見照会では各課から多くの意見が出されており、引き続き丁寧な調整をすること。

※事業者公募に影響を及ぼす可能性がある意見については、発言内容の公開を差し控えている。

以上